

平成 29 年度

(第 58 回)

事業計画及び収支予算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社

目 次

第1	事業の方針	1
第2	役職員配置計画	3
第3	事業計画の内容	4
1	農地部門	4
2	担い手支援部門	8
3	畜産施設部門	12
4	新農業支援部門	13
第4	正味財産増減予算	15
	正味財産増減予算書	16
	正味財産増減予算書内訳表	19

第1 事業の方針

1 はじめに

当社は、昭和35年に農地の開発やほ場の整備を進め労働生産力の向上を図ることを目的として設立され、以来、農業経営の規模拡大・農地の集団化、農業担い手の確保・育成、環境に配慮した高能率な畜産経営に資する畜産公共事業を行い、本県農業の振興に寄与してまいりました。

また、近年では、農林漁業の6次産業化や農商工連携の支援、耕作放棄地の解消など、その役割は多岐にわたり、重要性はますます高まっており、平成29年度においても事業推進及び事業効果の発現に努めます。

さらに本年度は、国が「新たな農業・農村政策」として打ち出した4つの改革の1つである農地中間管理事業を始めて4年目となります。本事業は農地の貸借、売買により担い手への農地集積・集約化を加速化させ、農業の生産性の向上及び生産コストの削減を図り、国際的な競争力を高める支援をします。

2 各部門の取組み

○ 農地部門

担い手への農地流動化は毎年着実に進展し、担い手への農地集積率は現在5割程度となっています。しかし、これからの国際的な競争に打ち勝つためには、農地の担い手への集約・生産コストの低減等を更に進める必要があります。

このため、農地集積事業、また関連して実施する基盤整備事業や耕作放棄地対策により、農地の分散錯圃の解消、団地の集団化による作業効率の向上を目指し「農地中間管理機構」の組織の強化に努め、本県農業の継続的な発展を支援します。

また、県と連携して口蹄疫埋却地を優良農地へと再生する事業に取り組み、再生後の保有農地については関係市町の御協力のもと円滑な売却に努めます。

○ 担い手支援部門

農業従事者が減少・高齢化する中、国や県の新規就農施策の強化により、独立・自営就農や法人就農希望者の増加が見込まれることから、就農相談体制の充実や活動を強化するとともに、より一層関係機関・団体と密接な連携のもと、新規就農希望者を支援します。

また、「宮崎県農業担い手確保・育成基金事業」や「農業次世代人材投資事業(準備型)」の積極的な活用を推進し、意欲と能力を有する多様な担い手の確保、育成、定着に努めます。

○ 畜産施設部門

環境に配慮した生産性の高い畜産経営を確立するため、県、市町村との連携を強化し、耕作放棄地等の有効利用を図りつつ、草地造成改良等の基本施設や畜舎等の農業用施設の整備を進め、畜産担い手の育成に努めます。

○ 新農業支援部門

本県農林漁業が有する豊富な地域資源を活かし、農林漁業者等が自ら加工・販売等経営の多角化を図る6次産業化を推進するとともに、関係団体や企業等と連携することにより他産業の力を地域に呼び込む農商工連携及び農業参入を推進します。

3 その他

平成26年度に作成した5年間の中期経営計画に基づき、経営・事業運営、財務並びに組織の見直しを図り、公益法人としてガバナンスを遵守した透明性の高い運営と公益目的事業の継続的な実施と質の向上を目指します。

第2 役職員配置計画

1 役員

(表-1)

区 分	人 員		摘 要
	29年度計画	28年度計画	
常 勤 理 事	2	2	
非 常 勤 理 事	13	13	
監 事	2	2	
計	17	17	

2 職員

(表-2)

区 分	29年度計画			28年度計画		
	事 務	技 術	計	事 務	技 術	計
事 務 局 長	1 (1)		1 (1)	1 (1)		1 (1)
技 監		1 (1)	1 (1)		1 (1)	1 (1)
事 務 局 参 事	1		1			
総 務 課	3 (1)		3 (1)	3 (1)		3 (1)
農地第一課	2	4 (2)	6 (2)	3	3 (2)	6 (2)
農地第二課		2 (1)	2 (1)		3 (1)	3 (1)
担い手支援課		4 (2)	4 (2)		3 (2)	3 (2)
畜産施設課	1	1	2	1	2	3
新農業支援課		4 (2)	4 (2)		3 (2)	3 (2)
計	8 (2)	16 (8)	24 (10)	8 (2)	15 (8)	23 (10)

(注) ()は、県、農協中央会からの派遣職員で内数。

第3 事業計画の内容

1 農地部門

農地中間管理事業や農地売買事業等による農地の貸借・売買を、県・市町村や農業団体と連携しながら積極的に行うことにより、担い手への農地集積を促進し、効率的かつ収益性の高い経営体の育成に努めます。

また、必要な場合は基盤整備等の条件整備や地域担い手協議会が支援する耕作放棄地再生事業の活用により耕作放棄地の解消を図り、再生された農地が担い手に円滑に集積されるよう貸借や売買の支援を行います。

(1) 農地中間管理事業(貸借)

農地中間管理事業(貸借)は、農地中間管理機構が農地の出し手となる農家等から借り受け、担い手等受け手にその農地をまとまりのある形で貸し付けることで、農地の集積・集約を加速させ、農業経営の効率化・低コスト化を目指すもので、関係機関・団体と連携を取り重点的に推進します。

(表-3)農用地(貸借事業)

区 分		29年度計画		28年度計画		
		件 数	面 積 (ha)	件 数	面 積 (ha)	
借 入	前 年 度 末 保 有 量	7,238	3,317	4,941	2,271	
	本 年 度	借 入	6,500	3,000	6,500	3,000
		解 約 (解 除)	—	—	—	—
	本 年 度 末 保 有 量	13,738	6,317	11,441	5,271	
貸 付	継 続 貸 付	3,682	3,317	2,474	2,271	
	新 規 貸 付	3,300	3,000	3,300	3,000	
	合 計	6,982	6,317	5,774	5,271	

(3) 農用地貸借事業「農地保有合理化事業(～H25)」

農地の貸借については、平成26年度から農地中間管理事業に移行しましたので新規借入はありませんが、移行前に貸借契約している農地については安定的に継続貸付します。

(表-7)

区 分		29年度計画			28年度計画		
		旧件数	新件数	面積(ha)	旧件数	新件数	面積(ha)
前年度末保有量		109	78	43.4	114	82	47.6
本 年 度	貸 付	96	71	38.0	109	78	43.4
	継 続						
解約(返還)		13	7	5.4	5	4	4.2
本年度末保有量		96	71	38.0	109	78	43.4

・旧件数は借入時の件数

・新件数は貸付時の件数

(4) 農作業受託促進事業「農地保有合理化事業(～H25) 特例事業(H26～)」

農作業の受委託による規模拡大を促進するため、3年以上で農作業の受託契約を締結している農業者等に対し、農作業受託料相当額(5年分以内)を一括無利子で貸付けます。

(表-8)

区 分		29年度計画		28年度計画	
		件数	面積(ha)	件数	面積(ha)
前年度末現在		5	26.7	4	20.4
本 年 度	新規貸付	2	27.0	1	10.0
	完 済	2	10.6	0	0.0
本年度末現在		5	43.1	5	30.4

(5) 長期保有地売渡しの促進と保全管理の強化

長期保有地の売渡しについては、関係農業委員会と連携して売渡者を選定するとともに条件整備を行い早期処分に努めます。

(表-9)

区 分		29年度計画		28年度計画	
		件数	面積(ha)	件数	面積(ha)
前年度末保有量		1	0.7	1	0.7
本 年 度	新規発生	0	0.0	0	0.0
	売 渡	1	0.7	1	0.7
本年度末保有量		0	0.0	0	0.0

(6) 口蹄疫埋却地フォローアップ事業

保有する口蹄疫埋却地については、市町、農業委員会等の関係機関との情報の共有化やあつせん活動等による売渡促進に向けた連携を強化します。

また、売渡しに伴う境界測量や売渡しまでの草刈り等の保全管理を適切に行い、早期の売渡しを促します。

(表-10) 草刈り等の保全管理

区 分	29年度計画	28年度計画
口蹄疫埋却地フォローアップ事業	23.1 ha	25.4 ha

(参考) 公社保有口蹄疫埋却地の売渡計画

口蹄疫埋却地については、家畜伝染病予防法に基づく発掘禁止期間3年が平成25年度に経過したことにより、同年度以降に再生整備が進められ、平成27年度でほぼ整備が完了し営農が再開できる状態の農地になりましたので、関係機関と連携しながら早期に売渡を行っていきます。

(表-11)

市町名	全 体		H28年度まで売渡済		H29年度以降残		H29年度 売渡計画	
	箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)
宮崎市	1	2.3	0	0.0	1	2.3	1	2.3
都城市	1	0.4	1	0.4				
日向市	1	0.7	1	0.7				
西都市	9	9.4	9	9.4				
高鍋町	6	11.7	4	2.7	2	9.0	2	9.0
新富町	4	1.6	4	1.6				
川南町	18	7.3	3	0.9	15	6.4	15	6.4
都農町	12	5.5	0	0.1	12	5.4	12	5.4
計	52	38.9	22	15.8	30	23.1	30	23.1

※ 都農町の売渡面積は道水路敷地を町に売渡した面積。

2 担い手支援部門

担い手の高齢化及び減少が進むなか、円滑な担い手の確保や就農を進めるため、県内外での就農相談活動を充実強化し、就農に対する意欲や理解を高め、農業経営に必要な技術習得を行う研修へ誘導します。さらに、地区就農相談センター、地域の関係機関や団体と連携し、就農希望者支援します。

また、「宮崎県農業担い手確保・育成基金事業」や「農業次世代人材投資事業(準備型)」の積極的な活用を推進し、新規就農者の確保及び育成、定着を図ります。

(1) 宮崎県農業担い手確保・育成基金事業

基金の適正な管理運用に努めながら、農業体験・研修から就農・定着に至るまでを体系的に支援します。

ア 新規就農者養成促進事業

県内の高校が実施する高度な農業技術等の活動経費を助成し、農業高校生の就農意欲を喚起するとともに、次世代の有用な農業後継者の確保を図ります。

(表-12)

助成対象	29年度計画	28年度計画
農業高等学校	7件	8件

イ 新規就農研修生助成事業

県内産地での就農を目指して関係する農協出資法人や先進農家等において研修しようとする新規参入者等に対して研修経費を助成し、新たな担い手の就農促進を図ります。

(表-13)

助成対象	29年度計画	28年度計画
新規参入者等	6人	6人

ウ 先進農業研修等支援事業

新たな知識・技術の習得や県産農畜産物等の需要拡大PRをしようとする青年農業者に対して先進農家や海外、消費地での研修経費を助成し、担い手の資質向上を図ります。

(表-14)

助成対象	29年度計画	28年度計画
青年農業者等	4件	6件

エ 高度農業技術習得支援事業

新たな生産・診断技術やバイオ技術等の高度な農業技術を習得しようとする青年農業者等に対して研修経費を助成し、担い手の資質向上を図ります。

(表-15)

助成対象	29年度計画	28年度計画
青年農業者等	1人	2人

オ 農地利用促進事業

新規参入者等が、利用権を設定した農地の借地料に対して助成を行い、初期経営の安定を図ります。

(表-16)

助成対象	29年度計画	28年度計画
新規参入者等	35人	21人

カ 青年等就農支援資金保証料補てん事業

認定新規就農者に対して青年等就農資金借入れに伴う債務保証料を助成し、初期経営の安定を図ります。

経過措置として、平成27年度から3年間は就農支援資金に対する債務保証料も対象とします。

(表-17)

助成対象	29年度計画	28年度計画
新規参入者等	23人	21人

キ 新規就農者定着支援リース事業

農畜産用施設・機械等をリースして農業経営を開始しようとする新規参入者や規模拡大を図ろうとする青年農業者に対してリース料を助成し、担い手の育成を図ります。

(表-18)

助成対象	29年度計画	28年度計画
新規参入者、青年農業者	18人	14人

ク 就農支援資金償還助成事業

就農支援資金借受者の負担軽減のため同資金借受者に対して償還額の一部を助成し、担い手の定着を図ります。

(表-19)

助成対象	29年度計画	28年度計画
就農支援資金借受者	1人	3人

ケ 新規就農サポーター事業

相談者を短期間受け入れて、農業の基礎的な知識・技術に関する体験活動及び指導・助言を行うサポーター(先進農家等)に対して指導謝金を助成し、円滑な就農を図ります。

(表-20)

助成対象	29年度計画	28年度計画
先進農家等	11人	21人

コ アグリファミリー設置事業

就農間もない新規就農者に技術や経営の指導・助言を行う先進農家等に対して指導謝金を助成し、経営初期の安定を図ります。

(表-21)

助成対象	29年度計画	28年度計画
先進農家等	22件	20件

サ 特認事業

理事長が必要と認める事業として実施し、農業後継者及び農業の担い手の確保・育成を行います。

(表-22)

助成対象	29年度計画	28年度計画
県学校農業クラブ連盟	1件	1件

(2) 就農支援対策事業

ア 新規就農者受入活動強化事業、新たな担い手発掘促進事業

専門の就農相談員を配置し、県内・外の新規就農希望者に対する相談活動を実施するとともに、農業体験、研修の実施に対する支援や農業法人等への職業紹介活動を行い、新規参入者や法人就農者等の多様な担い手の確保・育成を図ります。

(ア) 就農相談会等での活動 (表-23)

区分	場所	29年度計画	28年度計画
全国新規就農相談会	東京都	4回	4回
	大阪府	2回	2回
みやざき就農相談フェア	東京都	5回	5回
宮崎県就職説明会、 移住セミナー	東京都	2回	2回
	大阪府	2回	2回
	福岡県	1回	1回
	宮崎県	5回	5回
みやざき就農相談会	宮崎市	1回	1回

(イ) 就農相談件数 (表-24)

区 分	29年度計画	28年度計画
相 談 者	4 2 0 件	4 2 0 件
県 内 在 住	2 5 0 件	2 5 0 件
県 外 在 住	1 7 0 件	1 7 0 件

(ウ) 研修実施に対する支援 (表-25)

区 分	29年度計画	28年度計画
農業体験講座 [※]	—	1 回
研 修 先	農 業 実 践 塾	1 4 人
	農 協 出 資 法 人	2 0 人
	先進農家・農業法人	1 5 人

[※]H 2 9 年度は (農業大学校) 主催

(エ) 無料職業紹介活動の実施 (表-26)

区 分	29年度計画	28年度計画
ハローワーク農業セミナー	2 回	—
農業法人への求職相談者数	8 0 人	80人
求人農業法人数	3 0 社	30社
求人数	3 5 人	35人
就職者数	1 2 人	12人

イ 農業次世代人材投資事業(準備型)

就農希望者や関係機関団体等に対し事業内容を周知し、事業の一層の有効活用を推進します。関係機関・団体と連携し事業対象者の情報の共有に努め、研修終了後確実に就農できるよう支援します。

(表-27)

対 象 者	29年度計画	28年度計画 [※]
研 修 生	100人	100人

[※]28年度計画は青年就農給付金 (準備型) の事業名

ウ 地域に貢献する青年農業者組織実践力強化事業

県SAP会議連合や県農協青年組織協議会の活動経費を助成し、将来の農業を担う多様な人材の確保・育成を図ります。

(表-28)

助 成 対 象	29年度計画	28年度計画
県SAP会議連合	2, 952千円	2, 952千円
県農協青年組織協議会	3, 970千円	3, 970千円

3 畜産施設部門

本県畜産は、昨今の輸入畜産物の増加や輸入飼料・燃料・生産資材等の価格高騰、畜産従事者の高齢化による廃業や担い手不足などこれまでにない厳しい経営環境にあるため、良質な自給飼料の生産拡大やコスト削減に努め、産地間競争に負けない経営改善の強化が喫緊の課題となっています。

このようなことから、関係機関や団体等と連携のもと、畜産担い手育成総合整備事業の啓発・普及を図りながら、畜産担い手の育成と、自給飼料基盤や適切な飼養管理が行える畜舎等の整備促進に努めるとともに、既存施設の長寿延命化を図るため、ストックマネジメント事業を実施し、畜産経営の安定を図ります。

(1) 畜産担い手育成総合整備事業

飼料基盤に立脚した安全・安心で効率的な経営体を重点的に育成し、これらの経営体を核とした畜産主産地の再編整備や水田地帯等における畜産担い手の育成を図ります。

29年度は、引き続き南那珂・北諸県地区の、南那珂地区6団地(日南市3団地串間市3団地)及び北諸県地区の都城市2団地の飼料畑造成・整備改良並びに家畜保護施設等の建設を計画しています。

(表-29)

(単位:千円)

地区	市町村	29年度計画		28年度計画	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容
南那珂 ・ 北諸県	日南市 串間市 都城市	330,480	飼料畑造成・整備改良 9.80ha 施設用地造成 0.45ha 家畜保護施設整備等 9棟	421,460	飼料畑造成・整備改良 7.50ha 施設用地造成 0.96ha 家畜保護施設整備等 13棟
計		330,480		421,460	

(2) 畜産環境総合整備事業(ストックマネジメント事業)

県内の主要な畜産地域にある既設の公共家畜排せつ物処理施設が老朽化していることから、これらの施設の長寿延命化を図るため、施設の機能診断調査を基に補修、補強、再整備等を行います。

29年度は、野尻地区の野尻町有機センター団地の整備を引き続き計画しています。

(表-30)

(単位:千円)

地区	市町村	29年度計画		28年度計画	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容
野尻	小林市	388,817	機能保全対策工事一式	10,800	建屋補修等設計業務
計		388,817		10,800	

4 新農業支援部門

本県の豊富な地域資源を効率的かつ最大限に活用しながら、県内の農林漁業者等が自ら加工や販売等を行い経営の多角化を図る6次産業化や、関係団体や企業等と連携し、他産業の力を地域に呼び込む農商工連携及び農業参入等を推進することにより、一次産業の経営強化と地域活性化を支援します。

(1) 6次化サポートセンター事業

6次産業化を目指す農林漁業者への支援を行う総合窓口(みやざき6次産業化サポートセンター)として、6次産業化の取り組みにつながる案件の発掘から事業化さらに計画実現に向けたフォローアップまで、農林漁業者による6次産業化の取り組みに対して総合的なサポートを行い、6次産業化の推進と経営の安定化を図ります。

ア 6次産業化プランナー派遣による支援

6次産業化に取り組む農林漁業者の経営課題の実現に向け、民間の専門家である「みやざき6次産業化プランナー」を派遣し、専門的な指導助言を行います。

(表-31)

区 分	29年度計画	28年度計画
農林漁業者及び企業数(実数)	120者(社)	120者(社)
支援活動実施回数(延べ)	400回	300回

イ 6次産業化地域相談会による支援

県内8ヶ所の農業改良普及センターと連携して、毎月定例の個別相談会を実施し、地域での相談体制の整備と案件発掘を行います。

(表-32)

区 分	29年度計画	28年度計画
農林漁業者及び企業数(実数)	70者(社)	100者(社)
支援活動実施回数(延べ)	70回	100回

ウ 六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定

農林漁業者の経営改善を図るため、六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定に向けた計画策定を支援します。

(表-33)

区 分	29年度計画	28年度計画
六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画認定件数	10件	15件

エ 農商工連携推進支援

農林漁業者と他産業事業者との連携を図るため、マッチング機会の創出や交流会等を開催し、農商工連携を含めた6次産業化の取り組みを支援します。

(表-34)

区 分	29年度計画	28年度計画
マッチング・交流会の開催回数	4回	4回

オ 普及・啓発活動

農林漁業者等及び関係機関における意識醸成及び制度の周知を図ることで、6次産業化を推進します。

(表-35)

区 分	29年度計画	28年度計画
研 修 会	2回	—

(2) 6次化チャレンジ人材育成事業

経営感覚を持って6次産業化等経営の多角化に取り組む人材を育成するため、人材育成研修会を開催します。

ア みやざき6次産業化チャレンジ塾

6次産業化に取り組む農林漁業者及び支援を行う指導者等を育成するため、経営、マーケティング、食品加工等に必要な基礎知識を取得する「みやざき6次産業化チャレンジ塾」をスタートアップコースとして開催します。また、これまでのチャレンジ塾修了生、六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定者を対象としたステップアップコースを開催します。

(表-36)

区 分	29年度計画	28年度計画
スタートアップコース		
実施講座数	18講座	30講座
チャレンジ塾受講者数(実数)	20名	40名
ステップアップコース		
実施講座数	3コース	—
チャレンジ塾受講者(実数)	25名	—

イ 6次産業化ミニチャレンジ塾

6次産業化に取り組む人材の新規掘り起しと6次産業化の推進を図るため、県内各地において、ミニチャレンジ塾を開催します。

(表-37)

区 分	29年度計画	28年度計画
開催回数	2回	2回
ミニチャレンジ塾受講者数(実数)	60名	80名

平成29年度

正味財産増減予算書

正味財産増減予算書内訳書

正味財産増減予算書

法人全体

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[22,576,397]	[24,932,819]	[▲ 2,356,422]
特定資産受取利息	(132,863)	(430,921)	(▲ 298,058)
受取出資金引当資産受取利息	120,000	418,849	▲ 298,849
退職給付引当資産受取利息	11,695	10,972	723
貸倒引当資産受取利息	1,168	1,100	68
特定資産運用益振替額	(22,443,534)	(24,501,898)	(▲ 2,058,364)
担い手確保育成事業 運用益振替額	22,443,534	24,501,898	▲ 2,058,364
事業収益	[477,537,697]	[437,038,908]	[40,498,789]
用地売却等収益	(294,525,787)	(229,178,593)	(65,347,194)
用地売却収益	168,720,000	146,278,000	22,442,000
用地売却収益(埋却地)	110,029,517	68,106,593	41,922,924
用地割賦売却収益	12,188,000	12,500,000	▲ 312,000
用地売却諸経費収益	3,588,270	2,294,000	1,294,270
用地貸付等収益	(164,614,791)	(180,205,494)	(▲ 15,590,703)
用地貸付収益	160,981,955	175,690,385	▲ 14,708,430
用地前払貸付収益	3,596,872	4,470,412	▲ 873,540
用地貸付諸経費収益	35,964	44,697	▲ 8,733
用地一時貸付収益	(6,721,932)	(7,177,000)	(▲ 455,068)
用地一時貸付収益	6,721,932	7,177,000	▲ 455,068
用地手数料収益	(1,950,000)	(2,000,000)	(▲ 50,000)
用地買入手数料収益	1,950,000	2,000,000	▲ 50,000
前払受託料手数料収益	(800,000)	(200,000)	(600,000)
長期保有用地売却等収益	(7,095,885)	(7,065,893)	(29,992)
用地売却収益	6,500,000	6,500,000	0
用地売却諸経費収益	166,000	166,000	0
用地立替諸掛収益	429,885	399,893	29,992
生物貸付等収益	(1,829,302)	(11,211,928)	(▲ 9,382,626)
生物貸付収益	1,829,302	11,211,928	▲ 9,382,626
受取補助金	[1,048,103,763]	[725,955,052]	[322,148,711]
受取県補助金	(1,047,261,000)	(723,031,000)	(324,230,000)
受取補助金	1,047,261,000	723,031,000	324,230,000
受取補助金振替額	842,763	2,924,052	▲ 2,081,289
受取負担金	[6,922,000]	[6,922,000]	[0]
受取県負担金	3,000,000	3,000,000	0
受取団体負担金	3,922,000	3,922,000	0
受取受託料	[370,351,800]	[194,966,000]	[175,385,800]
受取県受託料	30,700,000	29,400,000	1,300,000
受取事業参加者受託料	339,651,800	165,566,000	174,085,800
雑収益	[1,368,000]	[2,621,000]	[▲ 1,253,000]
有価証券運用益	(1,317,000)	(2,560,000)	(▲ 1,243,000)
受取利息	(50,000)	(60,000)	(▲ 10,000)
違約金収益	(1,000)	(1,000)	(0)
違約金収益	1,000	1,000	0
引当金戻入額	[10,327,040]	[9,678,142]	[648,898]
賞与引当金戻入額	10,327,040	9,678,142	648,898
経常収益計	1,937,186,697	1,402,113,921	535,072,776
(2) 経常費用			
事業費	[1,978,935,838]	[1,411,184,216]	[567,751,622]
用地売却等原価	(338,093,023)	(256,073,133)	(82,019,890)
用地売却原価	156,533,000	133,778,000	22,755,000
用地売却原価(埋却地)	110,029,517	68,106,593	41,922,924
用地売却原価(特例事業)	12,187,000	12,500,000	▲ 313,000
用地割賦売却原価(特例事業)	12,188,000	12,500,000	▲ 312,000

正味財産増減予算書

法人全体

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
用地売却損 (埋却地)	47,155,506	29,188,540	17,966,966
用地貸付等原価	(164,578,827)	(180,160,797)	(▲ 15,581,970)
用地貸付原価	160,981,955	175,690,385	▲ 14,708,430
用地前払貸付原価	3,596,872	4,470,412	▲ 873,540
長期保有用地売却等原価	(7,067,885)	(7,203,893)	(▲ 136,008)
用地売却原価	6,500,000	6,500,000	0
用地立替諸掛原価	429,885	399,893	29,992
用地評価損	▲ 9,962,000	▲ 9,962,000	0
用地売却損	10,100,000	10,266,000	▲ 166,000
外注費	(846,266,800)	(400,200,000)	(446,066,800)
外注工事費	827,461,800	369,699,600	457,762,200
設計等委託費	18,805,000	30,500,400	▲ 11,695,400
生物貸付等原価	(160,000)	(650,000)	(▲ 490,000)
生物立替利息原価	160,000	650,000	▲ 490,000
支払助成金	(163,097,000)	(144,459,000)	(18,638,000)
支払利息	(0)	(123,000)	(▲ 123,000)
業務費	(443,953,800)	(412,584,880)	(31,368,920)
役員報酬	7,944,200	8,038,600	▲ 94,400
給与手当	74,159,000	68,949,700	5,209,300
賞与引当金繰入額	10,000,593	9,282,511	718,082
臨時雇賃金	71,878,000	64,482,000	7,396,000
退職給付費用	4,500,315	1,735,461	2,764,854
福利厚生費	769,100	762,900	6,200
法定福利費	30,122,000	29,414,700	707,300
会議費	581,000	960,000	▲ 379,000
広告宣伝費	3,446,400	1,450,000	1,996,400
地代家賃	2,410,000	2,431,141	▲ 21,141
旅費交通費	10,680,600	7,832,000	2,848,600
通信運搬費	4,828,000	2,186,000	2,642,000
消耗備品費	1,030,000	320,000	710,000
消耗品費	3,527,200	1,499,382	2,027,818
減価償却費	4,133,992	7,894,208	▲ 3,760,216
修繕費	190,000	140,000	50,000
印刷製本費	3,600,000	1,630,000	1,970,000
車輛管理費	4,839,680	3,183,000	1,656,680
車輛燃料費	2,129,000	1,558,000	571,000
図書費	550,952	390,000	160,952
光熱水料費	1,622,000	1,064,000	558,000
支払手数料	1,950,000	1,205,000	745,000
賃借料	6,559,000	3,692,000	2,867,000
保険料	10,000	0	10,000
諸謝金	14,604,000	11,535,000	3,069,000
租税公課	4,963,000	4,090,000	873,000
支払負担金	2,705,000	1,935,000	770,000
委託費	169,389,000	174,633,000	▲ 5,244,000
研修費	275,000	125,000	150,000
雑費	556,768	166,277	390,491
返還金	(15,718,503)	(9,729,513)	(5,988,990)
補助金返還金	15,718,503	9,729,513	5,988,990
管理費	[11,278,275]	[7,987,139]	[3,291,136]
人件費	(5,523,275)	(5,374,939)	(148,336)
役員報酬	1,954,300	2,051,400	▲ 97,100
給与手当	1,928,000	1,978,300	▲ 50,300
賞与引当金繰入額	0	395,631	▲ 395,631
退職給付費用	778,075	89,208	688,867
福利厚生費	42,900	43,100	▲ 200
法定福利費	820,000	817,300	2,700

正味財産増減予算書

法人全体

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
その他管理費	(5,755,000)	(2,612,200)	(3,142,800)
会議費	150,000	150,000	0
地代家賃	690,000	668,859	21,141
旅費交通費	510,000	250,000	260,000
通信運搬費	420,000	0	420,000
消耗備品費	100,000	0	100,000
消耗品費	275,000	0	275,000
減価償却費	290,000	867,000	▲ 577,000
修繕費	20,000	0	20,000
印刷製本費	20,000	0	20,000
車輛管理費	230,000	0	230,000
車輛燃料費	110,000	0	110,000
図書費	20,000	0	20,000
光熱水料費	300,000	250,000	50,000
支払手数料	110,000	0	110,000
賃借料	1,200,000	100,000	1,100,000
諸謝金	15,000	0	15,000
租税公課	75,000	0	75,000
支払負担金	850,000	0	850,000
委託費	110,000	100,000	10,000
研修費	180,000	200,000	▲ 20,000
雑費	80,000	26,341	53,659
経常費用計	1,990,214,113	1,419,171,355	571,042,758
当期経常増減額	▲ 53,027,416	▲ 17,057,434	▲ 35,969,982
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金	[63,711,743]	[40,125,980]	[23,585,763]
受取補助金振替額	63,711,743	40,125,980	23,585,763
経常外収益計	63,711,743	40,125,980	23,585,763
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	[1,681,720]	[2,544,422]	[▲ 862,702]
生物売却損	1,681,720	2,544,422	▲ 862,702
経常外費用計	1,681,720	2,544,422	▲ 862,702
当期経常外増減額	62,030,023	37,581,558	24,448,465
当期一般正味財産増減額	9,002,607	20,524,124	▲ 11,521,517
一般正味財産期首残高	204,355,563	179,117,679	25,237,884
一般正味財産期末残高	213,358,170	199,641,803	13,716,367
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	[2,461,780]	[6,716,326]	[▲ 4,254,546]
特定資産受取利息	(2,461,780)	(6,716,326)	(▲ 4,254,546)
担い手確保育成基金 引当資産受取利息	2,461,780	6,716,326	▲ 4,254,546
一般正味財産への振替額	[▲ 86,998,040]	[▲ 67,551,930]	[▲ 19,446,110]
一般正味財産への振替額	▲ 86,998,040	▲ 67,551,930	▲ 19,446,110
当期指定正味財産増減額	▲ 84,536,260	▲ 60,835,604	▲ 23,700,656
指定正味財産期首残高	1,135,255,646	1,147,367,477	▲ 12,111,831
指定正味財産期末残高	1,050,719,386	1,086,531,873	▲ 35,812,487
III 正味財産期末残高	1,264,077,556	1,286,173,676	▲ 22,096,120

正味財産増減予算書内訳表

平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合 計
	農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る宮崎県の農業の振興を図る			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	[21,706,168]	[870,229]	[22,576,397]	
特定資産受取利息	(1,168)	(131,695)	(132,863)	
受取出資金引当資産受取利息	0	120,000	120,000	
退職給付引当資産受取利息	0	11,695	11,695	
貸倒引当資産受取利息	1,168	0	1,168	
特定資産運用益振替額	(21,705,000)	(738,534)	(22,443,534)	
担い手確保育成事業運用益振替額	21,705,000	738,534	22,443,534	
事業収益	[472,633,616]	[4,904,081]	[477,537,697]	
用地売却等収益	(293,090,479)	(1,435,308)	(294,525,787)	
用地売却収益	168,720,000	0	168,720,000	
用地売却収益(埋却地)	110,029,517	0	110,029,517	
用地割賦売却収益	12,188,000	0	12,188,000	
用地売却諸経費収益	2,152,962	1,435,308	3,588,270	
用地貸付等収益	(164,614,791)	(0)	(164,614,791)	
用地貸付収益	160,981,955	0	160,981,955	
用地前払貸付収益	3,596,872	0	3,596,872	
用地貸付諸経費収益	35,964	0	35,964	
用地一時貸付収益	(4,033,159)	(2,688,773)	(6,721,932)	
用地一時貸付収益	4,033,159	2,688,773	6,721,932	
用地手数料収益	(1,170,000)	(780,000)	(1,950,000)	
用地買入手数料収益	1,170,000	780,000	1,950,000	
前払受託料手数料収益	(800,000)	(0)	(800,000)	
長期保有用地売却等収益	(7,095,885)	(0)	(7,095,885)	
用地売却収益	6,500,000	0	6,500,000	
用地売却諸経費収益	166,000	0	166,000	
用地立替諸掛収益	429,885	0	429,885	
生物貸付等収益	(1,829,302)	(0)	(1,829,302)	
生物貸付収益	1,829,302	0	1,829,302	
受取補助金	[1,041,927,963]	[6,175,800]	[1,048,103,763]	
受取県補助金	(1,041,085,200)	(6,175,800)	(1,047,261,000)	
受取補助金	1,041,085,200	6,175,800	1,047,261,000	
受取補助金振替額	842,763	0	842,763	
受取負担金	[6,922,000]	[0]	[6,922,000]	
受取県負担金	3,000,000	0	3,000,000	
受取団体負担金	3,922,000	0	3,922,000	
受取受託料	[367,375,500]	[2,976,300]	[370,351,800]	
受取県受託料	30,700,000	0	30,700,000	
受取事業参加者受託料	336,675,500	2,976,300	339,651,800	
雑収益	[1,368,000]	[0]	[1,368,000]	
有価証券運用益	(1,317,000)	(0)	(1,317,000)	
受取利息	(50,000)	(0)	(50,000)	
違約金収益	(1,000)	(0)	(1,000)	
違約金収益	1,000	0	1,000	
引当金戻入額	[9,914,866]	[412,174]	[10,327,040]	
賞与引当金戻入額	9,914,866	412,174	10,327,040	
経常収益計	1,921,848,113	15,338,584	1,937,186,697	
(2) 経常費用				
事業費	[1,978,935,838]	[0]	[1,978,935,838]	
用地売却等原価	(338,093,023)	(0)	(338,093,023)	
用地売却原価	156,533,000	0	156,533,000	
用地売却原価(埋却地)	110,029,517	0	110,029,517	

正味財産増減予算書内訳表

平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合 計
	農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る宮崎県の農業の振興を図る			
用地売却原価 (特例事業)	12,187,000		0	12,187,000
用地割賦売却原価 (特例事業)	12,188,000		0	12,188,000
用地売却損 (埋却地)	47,155,506		0	47,155,506
用地貸付等原価	(164,578,827)	(0)	(0)	(164,578,827)
用地貸付原価	160,981,955		0	160,981,955
用地前払貸付原価	3,596,872		0	3,596,872
長期保有用地売却等原価	(7,067,885)	(0)	(0)	(7,067,885)
用地売却原価	6,500,000		0	6,500,000
用地立替諸掛原価	429,885		0	429,885
用地評価損	▲ 9,962,000		0	▲ 9,962,000
用地売却損	10,100,000		0	10,100,000
外注費	(846,266,800)	(0)	(0)	(846,266,800)
外注工事費	827,461,800		0	827,461,800
設計等委託費	18,805,000		0	18,805,000
生物貸付等原価	(160,000)	(0)	(0)	(160,000)
生物立替利息原価	160,000		0	160,000
支払助成金	(163,097,000)	(0)	(0)	(163,097,000)
業務費	(443,953,800)	(0)	(0)	(443,953,800)
役員報酬	7,944,200		0	7,944,200
給与手当	74,159,000		0	74,159,000
賞与引当金繰入額	10,000,593		0	10,000,593
臨時雇賃金	71,878,000		0	71,878,000
退職給付費用	4,500,315		0	4,500,315
福利厚生費	769,100		0	769,100
法定福利費	30,122,000		0	30,122,000
会議費	581,000		0	581,000
広告宣伝費	3,446,400		0	3,446,400
地代家賃	2,410,000		0	2,410,000
旅費交通費	10,680,600		0	10,680,600
通信運搬費	4,828,000		0	4,828,000
消耗備品費	1,030,000		0	1,030,000
消耗品費	3,527,200		0	3,527,200
減価償却費	4,133,992		0	4,133,992
修繕費	190,000		0	190,000
印刷製本費	3,600,000		0	3,600,000
車輛管理費	4,839,680		0	4,839,680
車輛燃料費	2,129,000		0	2,129,000
図書費	550,952		0	550,952
光熱水料費	1,622,000		0	1,622,000
支払手数料	1,950,000		0	1,950,000
賃借料	6,559,000		0	6,559,000
保険料	10,000		0	10,000
諸謝金	14,604,000		0	14,604,000
租税公課	4,963,000		0	4,963,000
支払負担金	2,705,000		0	2,705,000
委託費	169,389,000		0	169,389,000
研修費	275,000		0	275,000
雑費	556,768		0	556,768
返還金	(15,718,503)	(0)	(0)	(15,718,503)
補助金返還金	15,718,503		0	15,718,503
管理費	[0]	[11,278,275]	[11,278,275]	[11,278,275]
人件費	(0)	(5,523,275)	(5,523,275)	(5,523,275)
役員報酬	0	1,954,300	1,954,300	1,954,300
給与手当	0	1,928,000	1,928,000	1,928,000
退職給付費用	0	778,075	778,075	778,075

正味財産増減予算書内訳表

平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合 計
	農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る宮崎県の農業の振興を図る			
福利厚生費	0		42,900	42,900
法定福利費	0		820,000	820,000
その他管理費	(0)	(5,755,000)	(5,755,000)	(5,755,000)
会議費	0		150,000	150,000
地代家賃	0		690,000	690,000
旅費交通費	0		510,000	510,000
通信運搬費	0		420,000	420,000
消耗備品費	0		100,000	100,000
消耗品費	0		275,000	275,000
減価償却費	0		290,000	290,000
修繕費	0		20,000	20,000
印刷製本費	0		20,000	20,000
車輛管理費	0		230,000	230,000
車輛燃料費	0		110,000	110,000
図書費	0		20,000	20,000
光熱水料費	0		300,000	300,000
支払手数料	0		110,000	110,000
賃借料	0	1,200,000	1,200,000	1,200,000
諸謝金	0		15,000	15,000
租税公課	0		75,000	75,000
支払負担金	0		850,000	850,000
委託費	0		110,000	110,000
研修費	0		180,000	180,000
雑費	0		80,000	80,000
経常費用計	1,978,935,838		11,278,275	1,990,214,113
当期経常増減額	▲ 57,087,725		4,060,309	▲ 53,027,416
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取補助金	[63,711,743]	[0]	[63,711,743]	[63,711,743]
受取補助金振替額	63,711,743	0	63,711,743	63,711,743
経常外収益計	63,711,743	0	63,711,743	63,711,743
(2) 経常外費用				
固定資産売却損	[1,681,720]	[0]	[1,681,720]	[1,681,720]
生物売却損	1,681,720	0	1,681,720	1,681,720
経常外費用計	1,681,720	0	1,681,720	1,681,720
当期経常外増減額	62,030,023	0	62,030,023	62,030,023
当期一般正味財産増減額	4,942,298	4,060,309	9,002,607	9,002,607
一般正味財産期首残高	120,130,620	84,224,943	204,355,563	204,355,563
一般正味財産期末残高	125,072,918	88,285,252	213,358,170	213,358,170
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用益	[1,723,246]	[738,534]	[2,461,780]	[2,461,780]
特定資産受取利息	(1,723,246)	(738,534)	(2,461,780)	(2,461,780)
担い手確保育成基金				
引当資産受取利息	1,723,246	738,534	2,461,780	2,461,780
一般正味財産への振替額	[▲ 86,259,506]	[▲ 738,534]	[▲ 86,998,040]	[▲ 86,998,040]
一般正味財産への振替額	▲ 86,259,506	▲ 738,534	▲ 86,998,040	▲ 86,998,040
当期指定正味財産増減額	▲ 84,536,260	0	▲ 84,536,260	▲ 84,536,260
指定正味財産期首残高	781,517,874	353,737,772	1,135,255,646	1,135,255,646
指定正味財産期末残高	696,981,614	353,737,772	1,050,719,386	1,050,719,386
III 正味財産期末残高	822,054,532	442,023,024	1,264,077,556	1,264,077,556